２１秋闘職員課長交渉

中央執行委員会21年度新体制スタート

ふなみち
２０２１年
12月9日（木）
第３５４９号

船橋市役所
職員労働組合
発行責任者
青木 賀一
編集責任者
榊 義明
TEL047(436)3093
fax(436)3091
Eメール
f-kumiai@alpha.

21秋闘が始まりました。秋季年末要求書に対する当局回答を受け、12月7日(火)に職員課長と多くの課題について交渉を行いました。その概要についてお知らせします。

賃金に関する要求では

組合　在級年数短縮や昇格基準の改善を図り、現行表の4級93号に到達できるようにすること。

課長　水準の引上げに繋がる、他市動向を見ていく。行政サービス確保の体制作りで若手を含む昇格運用という点で職員構成を見ていく必要はある。

組合　自治体職員は様々な場面で市民と接するエッセンシャルワーカーであると捉えている。これまでの頑張りに対し「元気回復金（仮称）」を求める。

課長　新内閣ではエッセンシャルワーカーに対しどのような取組みになるのか、特勤手当の対象がどうなるのか見ていきたい。元気回復金については市で行うには条例化が必要であり難しい。

定年延長に関わる要求

組合　給与水準7割という問題もあるが、延長された期間で身体的に厳しい職場についてどのような対応を検討しているのか。

課長　現状、再任用制度で行っており、身体的な状況は個別にあるので職員課・担当課で対応できる部分は行っている。

組合　定年延長に係るテンポ、スケジュールはどうなっているか。

課長　国から、細かいところまではきていないが、どのような人生設計をしていくのかは重要である。情報開示は令和4年度中に行う。

勤務時間及び休暇に関わる要求

組合　サービス残業は所属長への注意喚起だけでは無くならない。何故残業になるのか調査できているのか。

課長　退庁処理をして業務を行うことはあってはならない問題。業務をしているのであれば時間外申請をしてもらいたい。業務量は事前に上げてもらうが、新事業の業務量は読みにくい。

組合　仕事と家庭の両立支援について制度改正を求める。

課長　会計年度の有給化が示されている、常勤とあわせ他市を見ながら判断したい。

ハラスメントに関わる要求

組合　市として基準を明確にすることで市の姿勢を示すことになる。ハラスメント研修は間隔を空けないこと。研修内容についてはどう考えているか。

課長　基準は国にあわせている。惹起者への対応は難しい。研修は一定の効果はあるが、理解の無い職員もいるようだ。

その他の要求

組合　失職の特例規定について「公私とも」としている自治体は一部に限られるとはいえない割合である。公務遂行の複雑化、高度化、ボランティア活動や地域活動など様々な事情がある。一切の事情を考慮せず自動的に失職とするのは状況により厳しすぎる結果になりうるとともに、高度な知識・経験を持つ職員を失うことは市民にとって大きな損失となると考えることもできる。

課長　範囲を広げている自治体があることは認識している。情報収集しているところであり、市民理解も必要、すぐ着手とはいかない。

組合　保育職場では本来業務が執行できない体制になっている。ＩＣＴ化の検討では職員の意見を反映し混乱のないよう努めること。

課長　恒常的業務の共有が大事であると考えている。

・・・・・・・・・・・・・・

部長交渉を求め終了

第85回市職労定期大会文書決議が賛成多数で可決されました

＊第1号議案 2021年度運動方針（案）、2号議案 2020年度決算・2021年度予算（案）、監査報告一括決議

＜代議員定数 55名、　代議員総数　54名＞

・賛成：53　　・反対：0　　・保留：1

＊2021年度役員（右表）は全員承認されました。

2021年度 中央執行委員

役職名	氏名	所属課名
中央執行委員長	青木 賀一	資源循環課
中央副執行委員長	山本 暁子	教育委員会 小学校
	松山 兼泰	組合事務室
書記長	榊 義明	組合事務室
書記次長	村上 はつみ	公立保育園管理課
中央執行委員	後藤 礼子	地域子育て支援課
	佐藤 順子	保健所保健総務課
	田中 春香	地域子育て支援課
	藤原 寿人	環境保全課
	山下 操江	組合事務室
監査委員	滝野 正悟	地域包括ケア推進課
	吉戸 寿江	公立保育園管理課

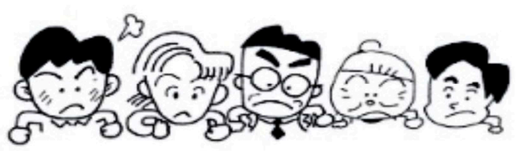
自治体の会計年度任用職員

処遇改善が急務

住民の生活に密着した行政の足元で、貧困と隣り合わせの働き方が広がり、改善の兆しは今も見えません。多発する自然災害や、新型コロナウイルス感染拡大に際しても、人々の暮らしを支え続ける地方自治体。その働き手の処遇改善が急務です。

名ばかりだった「処遇改善」

自治体の会計年度任用職員の２０２０年の就労年収は、フルタイム勤務で年収２５０万円未満が78・３％――。当事者や研究者でつくる団体が今年７月、全国約１３００人から回答を得た緊急インターネットアンケートの結果です。この驚きのニュースに波紋が広がりました。



会計年度任用職員制度は20年４月に開始。自治体の非正規職員のほとんどが移行しています。

事務、保育士、相談員、支援員、保健師などあらゆる職種に及ぶとともに、自治体の基幹業務を担っています。その４分の３が女性です。

近年、低賃金・不安定雇用から「官製ワーキングプア」とも呼ばれ、その改善が求められていました。政府による「働き方改革」が進められた頃、国はようやく重い腰を上げ、「処遇改善」を掲げて同制度を導入しました。

しかし、このアンケートを行った「公務非正規女性全国ネットワーク（はむねっと）」の調査では、処遇改善とは名ばかりの実情が浮き彫りとなりました。

賞与の代わりに給与削減

制度開始によって期末（賞与）の支給に道が開かれましたが、賞与が支給されてもその分を月額給与から減らされるということが、まるで判で押したかのように、全国各地で行われたのです。

中には「交通費を支給するから」と月額給与を削られたという声や、「（別の制度から）会計年度任用職員制度に置き換えるために年収が１００万円減額になると言われた」という、理不尽な対応への怒りの声も寄せられています。

はむねっとでは11月、こうした実態を政府に伝え、給与などの均等待遇を要請しました。

雇用不安で物言えぬ立場に

雇用不安も強まっています。自治体の１年ごとの任用が、より厳格に適用されるようになったためです。

職務に精通するベテランにも毎年試用期間が設けられ、履歴書の提出を求められるようになったといいます。「更新は２回まで。３年目は公募」と、働き続けるには公募試験を課すこともあります。

職務にやりがいを感じ働き続けたいと思うほど、毎年の契約更新時は不安。はむねっとの追跡調査では「（上司の）印象を悪くしないように腐心。さまざまなことを断れない」「異議申し立てなどはしにくい」と、うっ屈した思いを紹介しています。

住民の安心・安全が危ない

処遇改善が進まない大本には、自治体運営の財源を抑制する、国からの地方交付税削減があります。その結果、94年から約20年間で正職員が約50万人減らされて、非正規職員が約３倍に増えました。

多発する自然災害や新型コロナ感染拡大の際にも、人々の暮らしを支え続ける自治体職員。劣悪な処遇の放置は、住民の生活の安心・安全を掘り崩すことにもつながります。処遇の改善が急がれます。

「連合通信」

自治労連共済

秋冬キャンペーン

組合員なら加入しなきゃ損!

☆自治労連共済のすご～いとこ☆

コロナに感染したら

新型コロナ感染症での入院は給付が倍額

例えば 33型（月額1820円）

新型コロナに感染し14日間入院又は自宅療養（ホテル・施設も）10000円×14日＝140000円給付

○ 入院日額は倍額保障
○ ホテル・施設・自宅療養も入院保障の対象
○ 退院後の通院も保障対象
＊ 医師の管理下で自宅やその他施設で療養した場合は、診断書または保健所等の証明があれば「入院」とみなしてお支払いします

けがをしたら

月々たったの1,820円なのに

自宅の庭で右足をマムシに噛まれ、深夜に緊急入院をしました。

退院後に組合に問い合わせたところ、マムシにかまれた場合でも貰えることが分かり、申請手続きを行いました。

セット共済33型は月々たったの1820円なのに、1週間入院で不慮の事故１日1万円×7日、診断書料補助5,000円、合計75,000円も給付されました。事故に遭うときは、いつも想定外です。自治労連共済に入っていて良かったです。（三芳水道労組・川名さん）

セット共済はタイプに合わせた様々な保障があります
お気軽に組合までご相談ください

死亡、後遺障害から入院・通院までを組み込んだものがセット共済です。

クオカード2000円 プレゼント中!

キャンペーン期間中の新規加入（本人家族含む）でもれなくもらえる

キャンペーンは１２月末まで。お問合せは　047-436-3093　組合事務室まで